

【表紙】

| | |
|------------|--|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成29年11月10日 |
| 【四半期会計期間】 | 第70期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日） |
| 【会社名】 | 株式会社オーテック |
| 【英訳名】 | OTEC CORPORATION |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 市原 伸一 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都江東区東陽二丁目4番2号 |
| 【電話番号】 | 03(3699)0411 |
| 【事務連絡者氏名】 | 管理本部長兼経理部長 安野 進 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都江東区東陽二丁目4番2号 |
| 【電話番号】 | 03(3699)0411 |
| 【事務連絡者氏名】 | 管理本部長兼経理部長 安野 進 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社オーテック 管材事業本部大阪支店 （大阪府大阪市西区立売堀五丁目8番8号） 株式会社オーテック システム事業本部横浜支店 （神奈川県横浜市西区高島二丁目5番12号） 株式会社オーテック システム事業本部中部支店 （愛知県名古屋市瑞穂区神穂町2番2号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第69期 第2四半期連結 累計期間 | 第70期 第2四半期連結 累計期間 | 第69期 |
|-------------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | 自平成28年4月1日 至平成28年9月30日 | 自平成29年4月1日 至平成29年9月30日 | 自平成28年4月1日 至平成29年3月31日 |
| 売上高 (千円) | 10,226,521 | 9,393,369 | 24,026,625 |
| 経常利益 (千円) | 396,588 | 355,186 | 1,650,395 |
| 親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円) | 228,770 | 152,268 | 1,074,464 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 278,213 | 335,415 | 1,242,441 |
| 純資産額 (千円) | 11,535,976 | 12,566,459 | 12,485,479 |
| 総資産額 (千円) | 20,767,260 | 21,245,828 | 21,654,032 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | 43.96 | 29.00 | 205.57 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 54.6 | 58.0 | 56.7 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | 784,600 | 621,197 | 1,121,826 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | 211,552 | 608,519 | 78,332 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | 6,149 | 106,193 | 272,174 |
| 現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円) | 5,180,258 | 5,291,163 | 5,384,678 |

| 回次 | 第69期 第2四半期連結 会計期間 | 第70期 第2四半期連結 会計期間 |
|-------------------|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | 自平成28年7月1日 至平成28年9月30日 | 自平成29年7月1日 至平成29年9月30日 |
| 1株当たり四半期純利益金額 (円) | 35.39 | 29.86 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「1株当たり四半期(当期)純利益金額」の算定の基礎となる自己株式数については、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口・75646口)が保有する当社株式を含めております。なお、当該信託は平成28年9月に終了しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益や雇用環境の改善等を背景とした景気の回復基調が続いたものの、東アジア地域における地政学的リスクの高まりから、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの事業に関連する建設業界は、都心部の再開発事業や東京五輪関連工事、工場設備投資の増加により建設需要は堅調に推移したものの、建設資材価格の競争や技能労働者不足の課題がみられ、厳しい経営環境が続いております。

このような経済環境下にありまして、当社グループは、社員教育による提案力の強化と施工能力の向上を図り、利益確保に重点を置いた活動に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は93億93百万円（前年同四半期比8.1%減）となりました。また、利益につきましては、営業利益は3億10百万円（同14.1%減）、経常利益は3億55百万円（同10.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億52百万円（同33.4%減）となりました。

なお、当社グループの工事業における売上高は、通常の営業形態として、第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が大きく、また、利益につきましても、第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に偏重し、各四半期連結会計期間の業績には季節の変動があります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

管工機材販売事業につきましては、売上高は47億12百万円（前年同四半期比2.2%減）となり、価格競争による売上総利益率の低下から、営業損失は89百万円（前年同四半期は営業損失23百万円）となりました。

工事業につきましては、完成時期を迎えた新設物件が減少したことから、売上高は44億64百万円（前年同四半期比13.2%減）となり、営業利益は5億42百万円（同3.3%増）となりました。

工事業における完成工事高は43億99百万円（前年同四半期比13.6%減）となり、新設工事が20億23百万円（同22.7%減）、既設工事が14億89百万円（同8.8%減）、保守工事が8億85百万円（同5.2%増）となりました。

また、工事業における受注工事高は78億37百万円（同1.9%増）となり、新設工事が32億7百万円（同5.5%減）、既設工事が30億31百万円（同9.1%増）、保守工事が15億98百万円（同5.1%増）となりました。

環境機器販売事業につきましては、R I 水分密度測定器の販売が減少したことから、売上高は2億16百万円（前年同四半期比17.6%減）となり、営業利益は4百万円（同66.1%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度と比べ93百万円減少し、52億91百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は6億21百万円（前年同四半期比20.8%減）となりました。収入の主な要因といたしましては、税金等調整前四半期純利益2億87百万円、売上債権の減少額16億56百万円、未成工事受入金の増加額2億41百万円等であり、支出の主な要因といたしましては、たな卸資産の増加額5億63百万円、仕入債務の減少額5億75百万円、未払消費税等の減少額1億19百万円、法人税等の支払額3億72百万円等であります。

（投資活動におけるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は6億8百万円（前年同四半期比187.6%増）となりました。収入の主な要因といたしましては、定期預金の払戻による収入2億51百万円等であり、支出の主な要因といたしましては、投資有価証券の取得による支出6億20百万円等であります。

（財務活動におけるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1億6百万円（前年同四半期は6百万円の使用）となりました。収入の主な要因といたしましては、短期借入れによる収入13億78百万円等であり、支出の主な要因といたしましては、短期借入金の返済による支出11億94百万円、配当金の支払額2億51百万円等であります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 16,000,000 |
| 計 | 16,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年9月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成29年11月10日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|------------------------------------|------------------------------|------------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 5,700,000 | 5,700,000 | 東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード) | 単元株式数 100株 |
| 計 | 5,700,000 | 5,700,000 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総数増減数 (株) | 発行済株式総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増減額 (千円) | 資本準備金残高 (千円) |
|--------------------------|-------------------|------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成29年7月1日～ 平成29年9月30日 | | 5,700,000 | | 599,400 | | 525,000 |

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|--|--|---------------|--------------------------------|
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(りそな銀行再信託分・J F E 継手株式会社退職給付信託口) | 東京都中央区晴海1-8-11 | 1,005 | 17.63 |
| オーテック従業員持株会 | 東京都江東区東陽2-4-2 | 442 | 7.76 |
| 株式会社オーテック | 東京都江東区東陽2-4-2 | 425 | 7.45 |
| STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 5 0 5 2 2 4 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部) | P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2-15-1) | 420 | 7.36 |
| アズビル株式会社 | 東京都千代田区丸の内2-7-3 | 250 | 4.38 |
| オーテック共栄会 | 東京都江東区東陽2-4-2 | 231 | 4.05 |
| 株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀 行株式会社) | 東京都千代田区大手町1-5-5 (東京都中央区晴海1-8-12) | 135 | 2.36 |
| BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (常任代理人 株式会社三菱東京U F J 銀行) | 245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2-7-1) | 130 | 2.28 |
| 株式会社三菱東京U F J 銀行 | 東京都千代田区丸の内2-7-1 | 120 | 2.10 |
| 株式会社大和バルブ | 東京都品川区大崎3-6-4 | 120 | 2.10 |
| 計 | | 3,279 | 57.53 |

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(りそな銀行再信託分・J F E 継手株式会社退職給付信託口)は、J F E 継手株式会社が所有する持株数1,046千株のうち、1,005千株を株式会社りそな銀行へ委託した信託財産であります。
信託契約上、議決権の行使については、J F E 継手株式会社が指図権を留保しております。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成29年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------|----------|--------------------|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 425,100 | - | 単元株式数 100株 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 5,274,400 | 52,744 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 500 | - | 1単元(100株) 未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 5,700,000 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 52,744 | - |

(注)「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式21株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|---------------|---------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| 株式会社 オーテック | 東京都江東区東陽 二丁目4番2号 | 425,100 | - | 425,100 | 7.45 |
| 計 | - | 425,100 | - | 425,100 | 7.45 |

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日) |
|-----------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 6,469,915 | 6,190,881 |
| 受取手形及び売掛金 | 1,652,070 | 1,248,837 |
| 電子記録債権 | 1,458,699 | 2,196,957 |
| 営業未収入金 | 946,698 | 429,273 |
| 有価証券 | 500,351 | 600,141 |
| 商品 | 528,716 | 465,961 |
| 未成工事支出金 | 916,920 | 1,527,625 |
| 原材料及び貯蔵品 | 30,004 | 44,754 |
| 繰延税金資産 | 153,717 | 162,191 |
| その他 | 128,447 | 143,162 |
| 貸倒引当金 | 7,512 | 7,019 |
| 流動資産合計 | 17,647,028 | 16,397,768 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 1,648,736 | 1,609,390 |
| 無形固定資産 | 89,568 | 70,721 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,553,840 | 2,402,340 |
| 退職給付に係る資産 | 182,320 | 194,436 |
| その他 | 533,781 | 572,630 |
| 貸倒引当金 | 1,244 | 1,460 |
| 投資その他の資産合計 | 2,268,698 | 3,167,946 |
| 固定資産合計 | 4,007,004 | 4,848,059 |
| 資産合計 | 21,654,032 | 21,245,828 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 5,717,291 | 2,514,391 |
| 短期借入金 | 1,121,888 | 1,305,888 |
| 未払法人税等 | 399,965 | 164,416 |
| 未成工事受入金 | 459,536 | 700,692 |
| 賞与引当金 | 308,943 | 334,689 |
| 役員賞与引当金 | 41,900 | 18,125 |
| 完成工事補償引当金 | 10,680 | 6,940 |
| 工事損失引当金 | 1,500 | 5,000 |
| その他 | 476,684 | 359,154 |
| 流動負債合計 | 8,538,390 | 8,036,296 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 79,696 | 68,752 |
| 繰延税金負債 | 245,755 | 296,486 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 113,798 | 113,798 |
| 役員退職慰労引当金 | 73,395 | 74,640 |
| 退職給付に係る負債 | 8,830 | 8,318 |
| その他 | 108,686 | 81,076 |
| 固定負債合計 | 630,162 | 643,072 |
| 負債合計 | 9,168,552 | 8,679,368 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 599,400 | 599,400 |
| 資本剰余金 | 540,848 | 540,848 |
| 利益剰余金 | 11,285,361 | 11,184,436 |
| 自己株式 | 208,211 | 208,211 |
| 株主資本合計 | 12,217,399 | 12,116,473 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 431,585 | 585,668 |
| 土地再評価差額金 | 349,275 | 349,275 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 32,415 | 23,217 |
| その他の包括利益累計額合計 | 49,894 | 213,175 |
| 非支配株主持分 | 218,186 | 236,810 |
| 純資産合計 | 12,485,479 | 12,566,459 |
| 負債純資産合計 | 21,654,032 | 21,245,828 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

| | 前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日) | 当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | 2 10,226,521 | 2 9,393,369 |
| 売上原価 | 8,405,949 | 7,617,372 |
| 売上総利益 | 1,820,571 | 1,775,997 |
| 販売費及び一般管理費 | 1 1,459,472 | 1 1,465,704 |
| 営業利益 | 361,098 | 310,292 |
| 営業外収益 | | |
| 受取配当金 | 17,280 | 24,399 |
| 受取賃貸料 | 13,181 | 12,505 |
| 持分法による投資利益 | 2,658 | 7,904 |
| その他 | 19,146 | 14,462 |
| 営業外収益合計 | 52,266 | 59,271 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 7,913 | 7,037 |
| 不動産賃貸費用 | 4,050 | 4,459 |
| その他 | 4,813 | 2,880 |
| 営業外費用合計 | 16,776 | 14,378 |
| 経常利益 | 396,588 | 355,186 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 142 | 266 |
| 特別利益合計 | 142 | 266 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 240 | 251 |
| 固定資産除却損 | 2,073 | - |
| 会員権評価損 | 150 | 250 |
| 会員権売却損 | - | 452 |
| 減損損失 | 654 | 66,972 |
| 特別損失合計 | 3,118 | 67,926 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 393,612 | 287,525 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 126,259 | 143,997 |
| 法人税等調整額 | 26,212 | 28,506 |
| 法人税等合計 | 152,472 | 115,490 |
| 四半期純利益 | 241,140 | 172,034 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 12,369 | 19,765 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 228,770 | 152,268 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 四半期純利益 | 241,140 | 172,034 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 31,892 | 150,152 |
| 退職給付に係る調整額 | 8,157 | 9,197 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 2,976 | 4,030 |
| その他の包括利益合計 | 37,073 | 163,380 |
| 四半期包括利益 | 278,213 | 335,415 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 265,823 | 315,549 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 12,389 | 19,865 |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日) |
|------------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 393,612 | 287,525 |
| 減価償却費 | 46,959 | 48,835 |
| 減損損失 | 654 | 66,972 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 11,365 | 276 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 47,533 | 25,745 |
| 役員賞与引当金の増減額(は減少) | 24,625 | 23,775 |
| 完成工事補償引当金の増減額(は減少) | 2,990 | 3,740 |
| 工事損失引当金の増減額(は減少) | 700 | 3,500 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(は減少) | 18,595 | 1,245 |
| 退職給付に係る負債の増減額(は減少) | 4,575 | 625 |
| 株式給付引当金繰入額 | 4,625 | - |
| 受取利息及び受取配当金 | 18,117 | 25,409 |
| 支払利息 | 7,913 | 7,037 |
| 持分法による投資損益(は益) | 2,658 | 7,904 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 1,773,543 | 1,656,249 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 477,510 | 563,255 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 783,890 | 575,900 |
| 未成工事受入金の増減額(は減少) | 449,786 | 241,155 |
| 未払消費税等の増減額(は減少) | 166,925 | 119,847 |
| その他 | 12,080 | 45,693 |
| 小計 | 1,209,745 | 973,090 |
| 利息及び配当金の受取額 | 19,079 | 26,679 |
| 利息の支払額 | 6,788 | 6,014 |
| 法人税等の支払額 | 437,436 | 372,556 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 784,600 | 621,197 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有価証券の取得による支出 | 100,000 | 99,960 |
| 定期預金の預入による支出 | 85,756 | 56,211 |
| 定期預金の払戻による収入 | 110,233 | 251,200 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 15,139 | 620,755 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出 | 32,826 | - |
| その他投資等の取得による支出 | 31,874 | 72,787 |
| その他 | 56,188 | 10,005 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 211,552 | 608,519 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | 992,000 | 1,378,000 |
| 短期借入金の返済による支出 | 760,000 | 1,194,000 |
| 配当金の支払額 | 201,747 | 251,809 |
| 非支配株主への配当金の支払額 | 1,242 | 1,242 |
| その他 | 35,160 | 37,142 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 6,149 | 106,193 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 566,899 | 93,515 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 4,613,359 | 5,384,678 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 5,180,258 | 5,291,163 |

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日) |
|-----------|-------------------------|------------------------------|
| 受取手形裏書譲渡高 | 203,903千円 | 155,596千円 |

2 四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日) |
|--------|-------------------------|------------------------------|
| 受取手形 | - 千円 | 206,024千円 |
| 電子記録債権 | - | 22,535 |
| 支払手形 | - | 400,668 |

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日) |
|--------------|---|---|
| 従業員給与 | 455,974千円 | 458,084千円 |
| 賞与引当金繰入額 | 113,460 | 124,608 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 18,125 | 18,125 |
| 退職給付費用 | 32,724 | 27,081 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 1,405 | 1,245 |
| 貸倒引当金繰入額 | 10,985 | 433 |
| 株式給付引当金繰入額 | 4,625 | - |

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

2 当社グループの売上高は、通常の営業形態として、第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が大きく、各四半期連結会計期間の業績には季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 現金及び預金勘定 | 6,468,367千円 | 6,190,881千円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 1,288,109 | 899,718 |
| 現金及び現金同等物 | 5,180,258 | 5,291,163 |

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成28年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 200,445 | 38 | 平成28年3月31日 | 平成28年6月29日 | 利益剰余金 |

(注)「配当金の総額」には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口・75646口)が保有する当社株式(自己株式)に対する配当金3,811千円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成29年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 253,194 | 48 | 平成29年3月31日 | 平成29年6月28日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注)1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2 |
|-----------------------|--------------|-----------|--------------|------------|-------------|-------------------------------|
| | 管工機材 販売事業 | 工事業業 | 環境機器 販売事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 4,819,276 | 5,145,019 | 262,225 | 10,226,521 | - | 10,226,521 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | - | 1,323 | - | 1,323 | 1,323 | - |
| 計 | 4,819,276 | 5,146,343 | 262,225 | 10,227,844 | 1,323 | 10,226,521 |
| セグメント損益 | 23,462 | 524,552 | 13,593 | 514,683 | 153,584 | 361,098 |

(注)1. セグメント損益の調整額は、セグメント間取引消去 25千円、各報告セグメントに配分して
いない全社費用 153,558千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般
管理費であります。

2. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注)1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2 |
|-----------------------|--------------|-----------|--------------|-----------|-------------|-------------------------------|
| | 管工機材 販売事業 | 工事業業 | 環境機器 販売事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 4,712,865 | 4,464,464 | 216,039 | 9,393,369 | - | 9,393,369 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | - | 79 | - | 79 | 79 | - |
| 計 | 4,712,865 | 4,464,543 | 216,039 | 9,393,448 | 79 | 9,393,369 |
| セグメント損益 | 89,147 | 542,104 | 4,606 | 457,563 | 147,270 | 310,292 |

(注)1. セグメント損益の調整額は、セグメント間取引消去15千円、各報告セグメントに配分して
いない全社費用 147,286千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般
管理費であります。

2. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「工事業業」セグメントにおいて、移転が決定した営業施設について、帳簿価額を回収可能価額まで減
額し、当該減少額及び解体撤去費用を減損損失として計上しております。なお、当該減損損失の計上額
は、当第2四半期連結累計期間においては66,972千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日) |
|-----------------------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 43円96銭 | 29円00銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円) | 228,770 | 152,268 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(千円) | 228,770 | 152,268 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 5,203,833 | 5,249,817 |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口・75646口)が保有する当社株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第2四半期連結累計期間45,984株であります。

なお、当該信託は平成28年9月に終了しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月10日

株式会社オーテック

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 板谷 秀穂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 澤部 直彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーテックの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オーテック及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。